

書 評

白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』 (お茶の水書房、1999年)

寺 岡 寛

1. 本書の問題視角と構成

平成の長引く不況に苦しむ日本経済を経験しているわれわれにとって、大恐慌下の日本経済のあり様と不況脱出過程への興味は尽きない。この過程は同時に、種々の通商問題（＝貿易摩擦）が浮上し、これへの対応に苦慮した時代でもあった。

本書を狭く解釈すれば、こうした大恐慌下のわが国の通商問題を取り上げつつ、より広義に解釈すれば1930年代の自由経済から統制経済に移行しつつあった日本経済と不況脱出を目指した当時の経済政策を通商政策（＝これに対応する国内での統制政策を含む）を中心に分析したものである。

本書ではつぎの3点が「課題と視角」とされ、その解明が本書の目的とされる。

- ①恐慌克服策としての統制経済と通商政策との関連。
- ②大恐慌の下での通商問題発生と輸出統制、産業統制との関連。
- ③具体的事例としての中小工業政策のあり方。

本書では、第一部で通商問題の全体像を描くとともに、第二部では統制経済の諸相ということで工業組合、輸出組合における統制の実態を紹介している。具体的には、つぎのような章構成となっている。

序 章 課題と視角

第1部 通商問題の展開

- 第1章 自由貿易体制の崩壊と日本の位置
- 第2章 通商審議委員会
- 第3章 第一次日蘭会商と日本の通商政策
- 第4章 日阿、日豪問題と羊毛工業
- 第5章 対中南米貿易における輸入補償機構の成立
- 第6章 馬場・結城財政と輸出統制問題

第2部 統制経済の様相

- 第7章 1930年代前半の統制経済論

第8章 陶磁器業の工業組合統制

第9章 陶磁器業の輸出組合統制

第10章 人絹織物業の市場構造と統制

第11章 農産物市場構造と販売統制の展開

終章 大恐慌通商問題の帰結

以下では、紙幅の関係もあり、評者の関心領域である中小工業分野の通商問題と統制政策を中心に本書を紹介したい。

2. 統制への道

著者の関心は「戦時統制経済に突入する以前の統制経済」のあり様についてである。ここで著者が問題とするのは「1930年代の自由から統制への転換は不可逆的なものであり、戦後改革と統制解除を経たにもかかわらず戦後日本に定着した制度、政策が数多く存在すること」にある。もっとも、この射程については本書の領域外にある。まずは、戦前の「統制」に関する分析が本書の中核である。

この分野の先行研究の課題についてはつぎのように整理される。特に、著者は「世界経済の構造的変化から各国の輸入防遏の必然性と日本が直面する摩擦」が十分に説明されていないとみる。したがって、この立論の方向性はつぎの二点である。

(1) 「日本に対し輸入防遏措置を次々と採用していく理由」の明確化。

(2) 「海外諸国の輸入防遏措置に対抗した日本側の外務省、商工省、輸出商、輸出産業側の措置について」への視点。

つまり、「経済外交が通商政策を介して輸出統制、産業統制に必然的に行きつくこと」への注目といってよい。特に、戦前期の輸出をとらえる時、それは中小工業問題にほかならない。また、それは「中小工業組織化政策を輸出産業の統制の問題として世界市場の変化を視野に入れること」、すなわち、「大恐慌における日本の中小工業政策は世界市場の変化＝自由貿易体制の崩壊とブロック化の進展との関わりにおいて検討」することでもある。

本書はこうした視点の下で大恐慌期における通商問題と経済統制との関係が分析の対象とされる。

3. 通商問題の構図

大恐慌により世界市場（当然ながら自国市場も含め）が縮小するにつれ、いわゆる自由貿易体制は大きな曲がり角に立つことになった。本書では、オーソドックスにこの時期の日本の輸出産

業（綿織物や雑貨）の動向がこの分野の先行研究や統計整理を中心に紹介される。

こうした業種が通商問題の発生（＝輸入制限措置など）により大きな影響を被るわけだが、この背景には①「1920年代後半に進行した世界農業不況のために一次産品諸国は国際収支危機を招いていた。・・・これらの一次産品諸国は極度の輸入制限措置や為替管理政策を採用し」始めたこと、②「一般に金本位離脱国の為替は低落し、金本位国は低為替国の輸出攻勢に対処すべく輸入制限措置」の開始、③「国際貿易の多角的貿易・多角的決済網が崩れ、貿易は二国間において決済され、収支の均衡が図られるという二国間主義を採るようになった」こと、などがあつた。本書を通じて、著者がもっとも重要視するのは③の二国間主義による貿易政策の台頭である。

一方、この時期の日本の中小工業政策は何であつたのかというと、輸出統制へと向かつたことであつた。輸出組合自体は輸出組合法によって組織されてはいたが、「各商品、各地域に広く組織されたのは30年代の金本位制停止後であつた」。特に、進捗著しかつたのは、海外からのダンピング批難や輸入制限措置が具体的な形を採りはじめた大恐慌下の世界経済の低迷期であつた。輸出組合に求められた最大の役割は市場別の輸出数量の割当（＝統制）であつた。

4. 通商政策の帰結

先にみた世界情勢の中で、どのような政策がどこで立案され実施されたのか。この時期、通商政策をめぐる政府部内の意思決定は外務省と商工省との対立と協調の中で進んだ。本書ではこれを外務省の通商審議委員会（昭和9[1933]年9月に外務大臣の諮問機関として設置）の動きを中心にすえてみる。通商審議委員会は外務省通商局の考え方を代表する関係者だけでなく、石黒忠篤（農林次官）、吉野信次（商工次官）といった大物官僚のほか、実業界からも大物が参加しており、それぞれの利害がぶつかりあう場でもあつた。ここでの対立の構図と審議の結果、その後の方向については、白木沢は小活でつぎのように結論づける。

「外務省通商局は自由通商を建前としながらも拡大均衡の方向で二国間主義に対応しようとした。しかし輸出入統制のための法的措置は不十分であつた。高橋蔵相はじめ大蔵省は世界経済の変調を一時的なものとみなし、国際収支の均衡、産業政策との整合性を重視した。商工省は輸出振興策には熱心だつたものの、貿易行政機関統一問題で外務省と対立する。その結果、外務省通商局の拡大均衡策は孤立を余儀なくされ、通商審議委員会も開催不能となる。1937年以降、外務省通商局路線は破綻し、通商審議委員会もその歴史的使命を終えたのである。」

もっとも、これは政府部内の単なる意見の不統一ということだけでなく、この時期の各国の通商政策が外務省通商局の思い描く方向でなく、のちにブロック経済といういわれる方向に転じつつあつた環境変化のなかで、必然、通商審議委員会の役割自体に大きな制約が生じたためといった方が妥当であらう。

つぎに現実の通商協議という面から当時の日本の通商政策のあり方が探られる。具体的には日蘭、日阿（南アフリカ）、日豪、日中南米間の問題が紹介される。ここでは二国間の貿易をめぐる交渉とその破綻などが、結果的には輸出統制、輸入統制、さらには産業統制に波及した過程が具体的に分析される。

5. 輸出統制の国内的諸断面

当時の貿易縮小の背後にあった輸出統制は、通商政策に関与した外務省や商工省だけでなく、「内向き」には大蔵省での輸出統制税に関わる問題を生み出した。

これは貿易問題が他方で当時の広田内閣下での税制問題の見直しという政治課題に波及し、政府財政の困窮化のなかでの、とりわけ増税という形で輸出統制税を浮上させる結果となった。統制税は昭和11[1936]年頃に大蔵省の中（税関庁会議など）で構想が浮上したとみる。この狙いはつぎの2点と指摘される。①「関税収入の増加（国家歳入の増加）」、②「輸出価格の引き上げによって海外における邦品防遏の緩和」。

もちろん、こうした大蔵省の動きに対しては輸出業者から猛然として反対があった。結局のところ、帝国議会での委員会審議では審議未了・廃案という運命をたどった。これについて著者はつぎのように整理する。

「馬場税制改革の一環として、関税改正とともに提案された輸出統制税は、関係業者の反対を受けたのみならず、通商政策として不明な点が多かった。大蔵省が、財源確保のために考案した新税を、輸出振興、輸出入統制の『美名』のもとに提案したものの、付け焼刃の通商政策は説得力に乏しく、議会の承認を得られなかった」。

この時期の貿易縮小のもう一つの国内的断面は、産業統制への進展であった。当時の社会の底流の一つであり、統制経済論なる主張が多く論者から為された。これは1920年代の産業合理化運動が目に見えた形で成果を生まなかったことへ、つまり掛け声倒れに終わったことへの反動と期待といえなくもない。産業統制の背景には、当時精力的に論陣を張った小島清一等の主張のように、「個別企業レベルの合理化の限界としてそれが恐慌誘発原因」とする見方があった、と著者はみる。もちろん、このほかに当時のソ連の計画経済化という大きな流れもあった。この影響は岸信介などの商工官僚の考え方にも見出すこともできよう。もっとも、官僚だけでなく、国家の民間経済活動への介入は学者などによっても主張された。白木沢は井関孝雄の「経済参謀本部」構想などにも言及する。

しかし、統制の有用性、あるいは実施のあり方についてはいろいろな議論があった。だが、こうした議論を大きく前進させる契機となったのは二・二六事件とみる。この点については、評者もまた重要な点と考える。著者はこれを公益的統制という視点からとらえている。非常に興味あ

る概念規定である。すなわち、従前の「私益的な部分的統制」から「公益的な全体的統制」への収斂である。

つぎに具体的に中小工業における統制の実態とその課題についての本書の分析をみておこう。

6. 中小工業と統制

中小工業としてまず、1930年代の代表的成長産業であった陶磁器が分析対象とされる。ここでの視点は統制＝カルテルである。具体的には工業組合のカルテル、工業組合の背後にある中小企業者の統制要求のあり方などが取り上げられている。

陶磁器業界では、1926年に瀬戸陶磁器工業組合、常滑陶磁器工業組合、その後は岐阜県下の陶磁器工業組合が設立され、1931年には日本陶磁器工業組合連合会（日陶連）が結成される経緯をたどる。日陶連の愛知・岐阜・三重三県での組織率は84%程度を数え、1931年には臨時産業合理局の陶磁器改善委員会の統制案を受け、三県の統制事業の実施に踏み切った。

一般に陶磁器業界では、瀬戸（愛知県）や多治見・土岐（岐阜県）の素地業者（窯屋）、素地を購入し自ら絵付、あるいは外注する加工問屋、これらを一貫生産するメーカー（たとえば、日本陶器や名古屋製陶所など）の構造をもつ。したがって、工業組合とはいえ、素地業者が主体である瀬戸陶磁器工業組合、加工問屋の名古屋陶磁器工業組合があり、日陶連はこの両者を組み込んだ組織であった。

他方、陶磁器の輸出動向をみると、恐慌前には北米、アジアを主力とするが、その後はアジアでは中国での日貨排斥もあり停滞しつつ、全体的に縮小にあった。しかしながら、1934年頃から回復基調に入った。この時点では、「好況→生産設備稼働率向上→『粗製濫造』→アウトサイダーの参入→値崩れを繰り返してきた陶磁器業が生産割当を維持しながら好況を迎えたことは工業組合の権威を一段を高めることとなった」。

とはいえ、「1935年には世界市場の変化、とりわけ輸入防遏措置の深まりによって陶磁器輸出は伸び悩み、生産統制にもかかわらず陶磁器業界は不況に陥」ることになる。こうしたなかで臨時産業局の前掲委員会や日陶連で①製品の用途別統制、②価格協定の廃止、③生産割当数量と比率の組合間譲渡・交換の容認などが検討された。この方向は本来のカルテルの目的である「価格上昇という効果がなくてもますます統制（＝生産調整）を強化する以外に方法はなかった」という著者の指摘に要約できよう。

こうした背景を為す「工業組合指導者の統制経済観」と工業組合などの統制要求について、白木沢をつぎのようにまとめる。前者に関しては、商工官僚のマスメディアを通じての統制経済の訴えであり、この根拠に用いられたのは岸信介等の「世界市場のブロック化が統制経済を必要としている」という認識に代表される見解である。また、当時、工業組合中央会会長であった吉野

信次（商工官僚）らの発言に共通した。ここでは、カルテルの全面化＝統制経済化とする見方が支配していたといつてよい。ただし、ここでは陶磁器業界にみられる中小工業問題もあった。すなわち、著者のつぎの指摘である。

「陶磁器業界におけるカルテルは大経営をアウトサイダーとする中小零細経営のカルテルであったために問題は先鋭化した。（中略）日陶連は中小工業家の職能団体として、業界内部においては天草土を『独占』し、資本、技術をもつ独占的大企業に対して、また、業界内部にむけては石炭カルテルや軍需で潤う大企業に対しては批判の目を向けていた。（中略）二重の意味で跛行景気にさらされた陶磁器業界では『反独占』平等化要求とでもよぶべき職能的要求を主張しながら、自らは「弱者のカルテル」の統制強化に没頭していくのである。」

こうした中で、陶磁器業界では工業組合統制の一層の強化が求められる経緯をたどる。また、組織的には統制にあたる人事は業界人から官僚へと変わる。一連のこうした動きを著者の「現代資本主義化」という視点から、「イデオロギー（統制経済論）が先行しつつ、実態としては市場メカニズムの変化の程度にしても、社会政策の展開にしてもきわめて不十分であった。それゆえにその完成にむけての運動・要求はますますエスカレートする、という構造になっていたのである。そして、その運動・要求と自己変革が戦時統制経済の受皿となったことは間違いないであろう」と工業組合と統制の底流を位置づける。

つぎに陶磁器の輸出組合にふれておく必要がある。輸出を担ったのは中小規模の陶磁器専門輸出業者であった。陶磁器の場合、既述の日蘭会商により輸出制限を受けつつ、米国などでは低価格輸出がダンピング税適用の問題を生み出しつつあった。こうしたことを背景に、前述の日陶連と輸出業者と一貫メーカーの組織する陶輪連や名陶輪の利害対立と調整問題が浮上した。この調整は対米輸出統制などをめぐる協調（たとえば、日本側の自主規制など）という形で進む。これには陶磁器の場合、工業組合と輸出組合が組合員として重なるという構造によるものだが、他方において顕在化した問題もあった。すなわち、「高級食器の利害を優先し、低級・安価製品生産者の利害を犠牲にして行われた。統制が進展するにつれて統制のあり方をめぐり企業規模、製品種類の違いによる対立、生産者と輸出商との対立が顕在化した」という指摘である。

これは通商政策に関連してみれば、「国際収支維持・二国間主義に基づく輸入防遏措置、貿易摩擦が容易に解決しなかったことと比べて対照的である。大恐慌期における輸出統制の意義は、二国間主義の広がりに対応する輸出数量統制、求償輸入補償という機能を主としながら、相手国の産業保護育成に対応する輸出価格引き上げをももつことによって輸出貿易を維持することにあつた」という著者の結論の中核部分であろう。

この他にケーススタディとしては人絹織物と農産物も取り上げられている。ここでは前者だけに少しだけふれておく。「戦前期日本の輸出急増の典型事例ともいふべき」人絹織物は、「各国のさまざまな輸入防遏措置をくぐり抜けて世界市場進出を果たし」ものの、それだけに産業統制の

開始はほかの産業に比べ遅れた。この結果、統制において先行した諸産業の教訓を踏まえた特色ある統制形態がみられたというのが著者の認識である。

輸出先も制限措置により、この業界も特定地域への輸出統制に取り組み、1936年の日豪紛争から全世界市場を対象とする統制に移行する。必然、こうした状況下で、人絹糸価や織物価格は低落し、統制が促された。これはほかの産業の統制のあり様を見定めた上で行われたゆえに、全国組織である「連合会の完全な生産統制」として実施された。結果的には、産地との調整が困難であり、1938年には人絹織物リンク制導入に移った経過があった。

7. 問題解決への構図

貿易問題は国際問題であるものの、その構図は国内問題そのものでもある。これは本書の底流に流れる著者の問題意識であるといつてよい。貿易摩擦の解決が双方の国での輸出入統制という政策がとられるかぎり、本書が分析対象とする中小工業では、企業間（製造業者間のみならず、商業や輸出業者との間にも）、さらには産地間にさまざまな競争と協調のモーメントを与え、産業自体の整理・再編が進行したことが理解できる。

著者はこうした実態分析を踏まえて上で、終章（＝大恐慌期通商問題の帰結）で貿易問題の解決への政策的構図を、輸出産業側利害＝二国間主義、輸入原料使用側利害＝自由市場、自由買付、輸入統制反対という前提の下に、つぎの4つ指摘する。輸出については①新市場獲得・維持、②中国市場回帰・確保、輸入では③原料分散買付、④原料国策である。

歴史的には、大恐慌期には外務省通商局を中心とする政策サークルの指向は、①と③の組み合わせであった。にもかかわらず、相手国の輸入防遏措置は拡大し、①は暗礁に乗り上げ始めた。この結果、②と④の政策への移行という選択が浮上した。これが白木沢の認識である。

しかし、問題は著者が本書のあちこちで繰り返し強調しているように、各国の二国主義に基づく行動が生み出した世界市場の縮小そのものであり、結局のところ、日本が採った問題解決への構図は、「4つのプランでは中国市場回帰・確保 — 原料国策を主軸としながらも、外貨獲得の要請がある限り新市場獲得・維持 — 原料分散買付も副軸として戦時貿易統制の一部を構成」する姿であった。

戦前期日本経済の輸出構造において、戦後のあり様と一線を画するものは、戦後では大企業を主軸としてその下に間接的に組み込まれた中小企業群の存在という構図である。戦前においては、その中小企業群そのものがこの主軸を形成していたことである。必然、いろいろな通商問題と、これに関わる各国の通商政策、とりわけ自国産業などの保護を意図した貿易統制は、国内の産業問題を生んだことである。日本の場合、この中心には中小工業があり、これにさまざまな存立をもつ商業資本があった。

この意味では、本書はオーソドックスに縦糸に海外市場問題（＝通商問題）、横糸に中小工業問題を置く構成となっているのは当然である。また、この縦糸と横糸を結ぶものが統制政策であり、より具体的には組合を中心とした中小工業政策（＝組織化政策）であった。ここでの論点は、この政策の有効性と限界性に関わるものであろう。この点が鮮明になる前に、戦争経済の下での統制政策の登場となる。

ここでは貿易問題を見据えての従来の価格統制から生産統制という流れに一変した。つまり、軍需拡大のための貿易管理が継承された一方、他方では特定産業の生産力拡大のために数量統制の緩和が並行するという構図が登場した。このなかで、戦争経済なかりせば、さきにみた4つの組み合わせはどうなったのか、という興味尽きない課題が構成される。

だが、実際のところ、中国復帰という選択は別として、戦後の高度成長期のガット体制下で残りの3つの組み合わせが、さまざまな貿易摩擦の中で進んだ。この組み合わせが可能であったのは、ガットが象徴した自由貿易体制であったと改めて認識できよう。

他方、中小企業についてみれば、貿易統制のために組織化、工業組合や商業組合（輸出組合も含め）の機能が、こうした時期の試行錯誤をへて戦後どのように継承・発展させられたかという研究課題を浮上させる。

私の大雑把な認識では、官優位の統制による組織化政策であったがゆえに、自立的あるいは自生的な協業などをベースにした組織化政策についてはその範囲と浸透度は限られ、高度成長期の過剰設備と赤字輸出のサークルの中で不況カルテルという形で戦前期からの遺伝的体質が継承された側面だけが目立つ。

いずれにせよ、戦後の問題を視野に入れた上での日本の戦前期の中小工業の存立問題、そしてそれに関わる通商問題という問題意識からもみても、本書は多くの生の材料と示唆を与えてくれているように思える。